

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：湧別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	329	農業就業者数	743	認定農業者	228
自給的農家数	63	女性	332	基本構想水準到達者	2
販売農家数	266	40代以下	228	認定新規就農者	2
主業農家数	228	※ 2015年農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	9			集落営農経営	0
副業的農家数	29			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 2015年農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	10,900	10,900	0	0	10,900
経営耕地面積	0	9,533	9,533	0	0	9,533
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	0	10,516	10,516	0	0	10,516

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日

年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日

令和 5 年 7 月 23 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	25	25
認定農業者	—	19
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	—
40代以下	—	7
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,900 ha	9,533 ha	87 %
課 題	現状では適正に農地の集積がなされているが、高齢化や後継者の不足等により、新たな担い手の確保が難しく、農地の集積が難しくなってくるのが想定される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	9,800 ha	(うち新規集積面積	ha)
	目標設定の考え方:集積率90%を目指す。			
活動計画	人・農地プランで位置付けられた担い手等へ農地の集約を図るため、経営廃止及び規模縮小予定者の農地処分について、関係機関団体や地域農業者と十分協議し担い手への利用調整がスムーズに図れるよう執り行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	8 ha
課 題	新規就農希望者の理想とする経営規模や経営形態等と、後継者がいなく第3者への経営継承を希望する現行経営体の経営規模及び経営形態とに差があり、マッチングが難しい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0 ha
活動計画	町・農業振興協議会・農協と連携し、新規就農予定者の相談から農地取得までをスムーズに行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,900 ha	0 ha	0%
課 題	本地区の耕作放棄地は出ていないが、今後は高齢化や後継者不足により毎年農家戸数が減少しており、離農等により狭小で形状の悪い耕作不適農地については、借受者がいなく遊休化していくことが想定される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 ha			
	目標設定の考え方 耕作放棄地が確認されれば随時解消を図る。なお、借受手のない耕作不適農地については、植林転用等への利活用も検討する。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28 人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	農業委員・事務局職員で農地パトロールを実施。道路からの目視による巡回調査で、遊休化している場合には、当該農地の状況を更に詳しく確認・記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	10月～11月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,900 ha	0 ha
課 題	現在は、違反転用の発生は確認しておらず、今後も、関係団体と連携を図り、違反転用発生防止のため農業者への周知徹底に努める。また、関係団体からの情報並びに地域担当農業委員による違反転用、不法投棄及び遊休農地等の日常的な農地パトロールを強化する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	地域担当農業委員による、日常的な農地パトロールを強化する。 また、全道農地パトロール月間に併せ、町内全域を対象に農業委員及び事務局職員による農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入